

一方的な独立回避でもスペイン財政は悪化？

発表日：2017年10月6日(金)

～独立が無理なら財政自治拡大～

第一生命経済研究所 経済調査部
主席エコノミスト 田中 理
03-5221-4527

- ◇ 9日にスペインからの一方的な独立宣言をするかを巡って、カタルーニャ州の独立派内で意見が割れている。独立を宣言すればスペイン政府が同州の自治権剥奪に動く可能性があり、対話模索に切り替えれば強硬独立派が支える州政府が倒れる。何れの場合も州議会選挙に発展する公算が大きい。
- ◇ カタルーニャ問題は3つの経路でスペインの国債価格に影響する。1つめは、ラホイ政権の求心力低下で、スペインの政策停滞や政治の不安定化につながる恐れがあること。2つめは、カタルーニャ州の財政運営が行き詰まり、同州債務の多くを保有するスペインの財政悪化につながる。3つめは、将来的にカタルーニャ州に財政自治拡大が認められ、中央政府の財政負担が増す可能性があること。

カタルーニャ州政府を率いるスペインからの分離独立派の統一党派ジュンツ・パル・シ (Junts pel Si) と閣外協力する反資本主義の極左政党・人民統一候補 (CUP) は、9日に臨時の州議会を召集し、在外投票を含めた最終的な投票結果を報告したうえで、一方的な独立を宣言する方向で検討を進めていた。だが、スペインの憲法裁判所は5日、独立に反対するカタルーニャ社会党 (PSC) の訴えに基づき、例外的な緊急性があると判断し、9日の州議会召集の差し止め命令を出した。また、カタルーニャを本拠とする大手銀行は同日、一方的な独立宣言による預金流出などの混乱に対処するため、本店所在地や登記上の立地を他州に移転することを決定するなど、産業界からは独立による混乱を警戒する声が高まっている。州政府を率いるプチデモン州首相は4日の演説で、住民投票の結果を尊重する意向を示唆したものの、具体的にいつ独立宣言を行なうのかを明かさず、事態の打開に向けた仲裁を呼びかけた。

仲裁役が期待された国王フェリペ6世はその前日、カタルーニャとスペインの安定を脅かす行為であるとして、住民投票を主導した州政府高官を厳しく非難した。EU諸国もカタルーニャ問題をスペインの内政問題として仲裁から距離を置いている。このまま州政府が一方的な独立宣言に踏み切れば、中央政府との確執が決定的なものとなり、対話の道が閉ざされかねない。CUPは2015年の州議会選後に閣外協力の条件として、独立を前進させることが出来なかったマス前州首相の退陣を要求した。代わりに首相に就任したプチデモン氏は、独立宣言を求めるCUPとの間で板挟みの状況にある。

過去のレポートで何度か指摘した通り、このまま州政府が一方的な独立を宣言すれば、憲法155条に基づく州の自治権剥奪と州議会選が行なわれる可能性が高まる。他方、州政府が対話路線に切り替えれば、独立派の政権が倒れ、こちらも州議会選に発展する可能性がある。州議会選に至る経緯や住民投票を巡る中央政府との対立で高まった州民の独立気運が選挙結果に影響を与えそうだが、強硬独立派の協力なしに穏健な独立派が州政府を組織できれば対話を模索する方向に、強硬独立派の協力が必要な場合、中央政府との対立が長期化しそうだ。

カタルーニャの混乱がスペインの国債相場に与える影響をどのように考えればよいだろうか。影響の経路は大きく3つある。1つめはスペインの政局に与える影響で、カタルーニャ問題での対応を巡ってラホイ首相への批判が高まったり、憲法155条に基づく州の自治権剥奪で野党勢の協力が得られない場合、スペインの政治安定に不安が広がろう。既に政権を支えるバスク国民党（PNV）の協力が得られず、来年度予算案の議会採決の延期を余儀なくされるなど、議会運営に影響が出始めている。首相経験者（1996～2004年まで国民党政権を率いたアスナール）からは、ラホイ首相が必要な行動（憲法155条の発動）を採らないのであれば、議会を解散して国民の信を問うべきとの声も上がっている。住民投票後の世論調査はまだ発表されていないが、今のところ野党勢が共闘でもしない限り、国民党政権を打倒する力はない。

2つめの経路は、スペイン政府が流動性支援（FLAなど）を打ち切り、カタルーニャ州が資金繰りに行き詰るケースだ。財政状況が悪化したカタルーニャ州は2011年を最後に州債の発行が出来ずにいる。州債務の多くは現在、中央政府とその関係機関が保有している。そのため、カタルーニャ州の財政運営が行き詰まれば、同州向けの債権が焦げ付き、スペインの財政悪化につながる。ギリシャ危機時の支援国と被支援国の構図と同じで、政治的な理由などで支援を打ち切れれば支援を提供する側に財政悪化が飛び火する。

3つめの経路は、州政府が対話路線に転向し、将来的に財政自治拡大が認められるケースだ。スペイン憲法は自治州の権利を保証しているが、自治の具体的な内容は予め憲法に規定されたものではなく、各州と中央政府が結ぶ自治憲章によって定められる。カタルーニャ州にはその歴史的な経緯から広範な自治が認められているが、バスク州とナバラ州が持つ独自の徴税権が認められていない。スペインでは州間の格差是正を目的に財政資金の再配分が行なわれており、裕福なカタルーニャ州は巨額の財政資金を他州に吸い上げられているとの不満が根強い。これに対して、バスク州は徴収した州税の一部を所得再配分のために拠出しているが、州の規模に比べてその額は小さい。カタルーニャ州にバスク州同様の財政自治が認められた場合、他州の財政負担が増すか、中央政府がその穴埋めをしなくてはならなくなる。一般政府でみたスペイン一国の財政状況にとっては中立だが、中央政府の財政悪化につながる恐れがある。

以上